

第4章

バンコクの都市住民組織

——プロジェクト協力型から自助的開発型組織へ——

はじめに

発展を続ける東南アジアの都市のなかでも、近年のバンコクの成長は著しい。それともなあって都市の社会経済構造も変化している。1980年代の終わり頃から、都市の新中間層が、階層的にも居住空間における位置においても注目を集めるようになってきた。一方で、経済開発が進み、さまざまな対スラム政策が行われてきたにもかかわらず、高密度で劣悪な居住空間であるスラムや、不法占拠者居住区であるスクウォッターの人口は目立った減少をみせていない。スラム・スクウォッター⁽¹⁾住民と都市成長の担い手となった新中間層との間の社会的経済的格差はかえって拡大している。

タイではこれまで、居住環境改善を中心にすえた住宅政策としての対スラム政策が行われてきた。しかし、これまでの対スラム政策だけでは、スラム住民が都市貧困層として抱える本質的な問題である所得向上の問題や居住の安定性、さらには住宅の改善などの問題解決には至らないことが明らかになりつつある。近年の開発予算削減の必要性のなか、自助的開発の促進はタイにおいても開発政策の流れとなってきた。都市政策においても、限られた予算の配分のための合意形成の仕組みと予算の効率的な運用のため、自助的開発を促す基盤としての住民組織が重視されるようになってきた。

しかし、タイでは都市においては明確な住民組織がなかったというのが一

一般的な見解であった。すなわち、都市の住民組織は、村落に比べて住民の認識においても行政的な位置づけにおいても存在があいまいであったこと、また、実際に活動している住民組織の多くが、自生的なものではなく、NGOや行政などの外部の支援により形成されているという理解である（松菌 [1997]）。

1960年代に都心部の古いスラムで事例研究を行ったアキンは、スラムのなかでは住民組織よりも互酬性に基づく擬似的兄弟関係（パトロン・クライアント関係）が住民の生活を支えていることを示す。仕事の紹介、生活費の調達や地主との交渉など、住民にとって頼りになる親分がリーダーとなっていく（Akin [1975]）。

1980年代の初めに大規模なスクウォッターでスラム住民の経済生活を調査したコルフも、基本的にはアキンの説を支持し、パトロン・クライアントの社会関係が、住民の都市での生活危機を支えているとする。しかし、撤去が問題となってきたこのスクウォッターでは、住民組織を形成する動きがあることも指摘している（Korff [1986]）。

1980年代以降は、バンコクのスラム政策が本格化する時期である。この時期、住宅問題の改善を主な視点としてスラム問題に取り組んだソーポンは、まず、バンコクのスラムのなかで自主的に形成された住民組織が少ないことを示す。90年のバンコク都の統計では、981のスラムのうち、住民組織がないものが46%、行政の支援で形成されたものが28%、その他の支援で形成されたものが14%となっており、住民自らが組織したものは12%にすぎない。しかも、それらの住民組織も、緊急な課題がないところでは不活発になりがちであった。また、試験的に行われた共同住宅建設プロジェクトのように、目的が明確でも住民参加は一様ではないことが明らかになってきた（Sorpon [1992], Angel et al. eds. [1983], Sheng [1992]）。

1980年代以降のタイのスラムにおける住民組織形成は、対スラム政策のさまざまな試みのなかで作られてきた側面が大きい。スラム問題は発展途国情が抱える都市問題のなかでも重要な問題の一つであり、スラムにおける住民

組織の問題を考察する意義はここにある。本章では、スラム住民の社会開発のために住民組織が果たす役割の変化と今後の可能性についてバンコクの事例で考えてみたい。

第1節 バンコクの都市化の傾向とスラム問題 ——都市のなかでの格差拡大

タイの首都バンコク⁽²⁾は1960年代から80年代にかけて急速に人口が増加し、60年の204万人から90年には人口588万人の大都市となっている(TNSO [1990])。バンコクの都市人口の増加はとくに70年代に激しく、年率4%を超える人口増加率であった。80年代後半からは、バンコク中心部では人口が停滞する一方、バンコク都の郊外や隣接県での人口増が目立つようになってきた。90年代には都市化は隣接県にも波及し、首都圏(1都3県または5県)や拡大首都圏(周辺5県も含む)にまでバンコクの都市化の影響が及び、都市政策上の対象となってきている(松蘭 [1996])。とくに80年代後半から90年代初めにかけてのタイ経済の成長は、都市の社会経済構造にも変化をもたらした。すなわち、新中間層(学歴が大卒以上と高く、職業階層として主に民間ホワイトカラー労働者で構成される社会階層)⁽³⁾とよばれるホワイトカラー層の増大と、主に彼らが居住する住宅地域としての郊外建売り分譲住宅地の増加である。

1980年代後半からの経済成長によって増大してきた新中間層は、都市とりわけバンコクに集中しており、かなりの集積をもつようになってきている。ホワイトカラーを専門・管理・事務職従事者として算出すると、90年にはバンコク都で100万人近くが従事していることになる(TNSO [1990])。これは全国のホワイトカラー人口のほぼ3分の1になる。一方で70年代から80年代にかけて増加してきたスラム人口は減少しておらず、ほぼ80年代の半ばの人口規模のままほとんど減少していない。今日バンコク都内に約1220のスラムがあり、およそ130万人が居住している(TDSC [1995, p. 33])。バンコクの都

心部ではオフィスビルの建設や都市開発によって追われる例が多くみられスラム人口は減少気味だが、郊外においては既存のスラムの密集度が高まり、さらに新しいスラムも生まれている。

バンコクの都市化状況は、農村からの流入者によって、スラムや不安定就業層であるインフォーマル部門が膨れ上がった過剰都市化状況を保持しながら、工業化による賃金労働者層やホワイトカラー層のような新中間層の増大が加わっていく変化の途上にある（松菌 [1998]）。

1. 分譲住宅地の地域コミュニティ⁽⁴⁾としての特質

民間開発業者による郊外の建売り分譲住宅（まとめて開発される一戸建ての西欧風住宅）の建設は1970年代前半から始まった。主要な道路沿いに広がっていったことに特徴がある。まず都の東側ファーマーク地区（バーンカピ区に作られたセーリー）に始まり、70年代の後半には北部（空港に近いドーンムアン区やバーンケン区）やラートプラオ通り沿いの東北部地区へ広がっていった。この時期には棟のつながったタウンハウス型も作られるようになり、分譲住宅の居住者は、工場の技術系労働者や一般公務員を含む中間層の下層にも広がっていった。80年代にはさらにその外側である、北部（ウィパワディーランシット通り沿いに隣接県のパトゥムタニ県まで）、東北部（ラマイントラ通り沿いのブンクム区、シーナカリン通り沿いのプラウエート区および隣接のノンタブリ県）、西部（ペットカセム通り沿いのパーシーチャルーン区やタリンチャン区）にまで広がり、バンコク住民の住宅地として一般的なものになりつつある（末廣 [1989, p. 57]）。

1980年代から一般的になってきたこのような郊外分譲住宅（ムーバーン・チャッサンとよばれている）は、地域コミュニティとしてそれまでの一般の都市住宅地とは異なる特徴をもっている。一つは、囲まれた空間として地区の範囲と構成員が明確なこと、もう一つは民間企業による地域保全サービスが行われていることである。

すなわち、このような分譲住宅の入り口には、分譲住宅の名前が記された看板が掛かり、フェンスが作られている。これによって分譲住宅地の住民は明確に地区の範囲を認識することができる。周囲の住民にとっても境界は明らかである。また多くの場合、このような住宅地には、開発した不動産業者の警備員がおかれ、分譲住宅の区域内の保安サービスとともに、道路の清掃などの地域内の環境整備や、ゴミ集積場の整備をはじめ街灯の維持管理などの住民に対するサービスを担うことが多い。住民が管理費として支払う料金のなかから、不動産業者を通じて警備員に賃金が支払われる。このように分譲住宅は、都市的基盤サービス（電気、ガス、上下水道、地域内の道路や排水などの都市的基盤は分譲住宅として開発された時点ですべて整っている）が整備されたうえに、地域保全サービスが商業サービスによってある程度満たされている地区として、都市のなかに位置づけられる。快適で安全な都市的生活が保障された空間として、都市中間層にとって望ましい居住空間なのである。

分譲住宅に対してスラム地区は、その成立経緯にみられるように、まず低湿地や未利用の公用地など居住環境が悪く、電気、ガス、水道など都市的な生活を支える基礎的インフラの整備が行き届かない土地に立地することが多い。そのうえ、地域環境保全や保安などの都市基盤サービスが、商業サービスとして提供される地区ではない。住民が不法占拠者である場合は、安全に住み続けることが緊急の課題である。さらに、上下水道やゴミ収集など行政による都市社会資本サービスの提供からも疎外されやすい。少しでも安全で快適な都市的な生活のために、地区環境の整備や保全が、当面の課題となる地区なのである。

2. 新中間層とスラム住民の社会経済的格差

主に分譲住宅に住むような新中間層と、スラム住民のような下層の人々の間の経済的格差の増大は、数字のうえでも明らかである。経済成長によってタイの1人当たりGDPは上昇を続けている。しかし、これを県別所得や階層

別にみると都市部と農村部の格差は開く傾向にある。また、家計調査データによる分析では、富裕層20%の収入シェアは1975年の49.3%から、80年には51.5%に伸び85年には55.6%、90年には56.5%と伸びている。一方、貧困層20%の収入シェアは75年には6.0%であったが、80年には5.4%、85年には4.6%と下がり、90年には4.1%にまで低下している (Chulongphob et al. [1994])。これは新中間層の経済的上昇による都市内での経済的格差の拡大であり、スラム住民にとっては相対的な低下である。今日の都市化状況のなかでスラム住民は、分譲住宅に住むような新中間層と比べて、社会的にも経済的にも都市内での位置づけが低下しているといえるだろう。

快適でも安全でもない生活環境のなかで生活しなくてはならない都市のスラム住民は、自らの生活防衛のためのネットワークをもっていた。固定的な集団ではないが、葬式のための互助や小規模な講などによって、生活の互助を行ってきた。タイの地域コミュニティで通常みられる近隣、親戚、友人などの生活ネットワークは下層の人々の生活の支えであった。このネットワークは都市のスラム内だけでなく、農村とつながっているからこそ強力であった。1970年代に急増したスラムでは、7割以上の住民が主に農村からの移住者であったが、近年ではスラム生まれの住民が増加している。半数以上の住民が都市生まれとなると、農村とのつながりは弱体化せざるをえない (Sorpon [1992])。

都市内で拡大してきた新中間層との格差に対して、スラム住民が解決しなくてはならない課題は多い。地区の環境改善や住宅改善に加えて、経済的な生活の改善のため、所得水準の向上を図らなくてはならない。互助的なシステムだけでは応じきれない生活問題が重要になってきたといえるだろう。このようなスラム住民が抱える課題について、これまでの対スラム政策はどのように対応してきたのであろうか。そのなかで、住民組織が果たしてきた役割に変化はあったのだろうか。次節では、バンコクにおけるこれまでの対スラム政策の流れを住民組織の位置づけに注目しつつみておこう。

第2節 対スラム政策における住民組織

1. 対スラム政策の変化

バンコクの都市化が急速になりスラムが増加し始めてから1970年代の初め頃まで、スラムは都市中心部の美観を損ねるものとして撤去するか、新しい土地への移転をすすめる対象であった。72年に設立された国家住宅局(National Housing Authority: NHA)は、これに加えて低所得者向けの住宅建設を開始した。しかし、撤去された住民が新たにスラムを作ったり、低所得者向け住宅に居住権を得たスラム住民がその権利を売ってスラムに再び流入するなど、撤去や移転または住宅建設によってだけでは問題の解決が困難なことが明らかになり、さらに新しいスラムも増加していった。この時期の住民組織は、スラム住民が都市で生活していくための互助的ネットワークとしてあった。撤去の対象となったスラムの一部で、撤去に反対する闘争的な組織が作られることがあったが、非政府組織(Non Governmental Organization: NGO)などの外部からの支援なしに住民組織が強力であった例は少なかった。

1970年代後半から対スラム政策は、都市における低所得者居住地域整備としてスラムの環境改善を行う、スラム改善策が中心となっていく。これには世界銀行の援助による資金的後押しが大きかった。NHAにスラム開発課が設置され、スラムの居住環境整備として、地域内歩行路の整備、排水路の整備、防火設備、水道やゴミ処理などの環境改善が行われた。

NHAと並行する形で、バンコク都の福祉課は、公衆衛生や福祉事業に取り組んだ。NHAやバンコク都が行うスラム改善策においては、プロジェクト開始に先立ってスラム地区の調査を行って住民委員会を作り、スラム住民の成員把握や、プロジェクトの実施にかかわる人的動員、改善した設備の維持管理などを任せた。例えば、住民は歩行路や排水路を整備する際に労働力を提

供することで協力し、それらが完成した後、定期的に清掃することが必要であったのである。この段階でのスラムの住民組織は、問題を自分たちで発見し、プロジェクトを申請するものではなく、スラム改善策の円滑な実施と維持のために協力していく組織としての側面が強かった。

スラム改善策は1978年から開始され、毎年8000～1万戸程度を対象に行われている。例えば、最初の3年で2万6000戸を対象とし、第7次計画の5年間では5万2000戸が対象となっている。NHAの政策のなかでは、スラム改善策を住宅政策として位置づけていることに注目する必要がある。整備するのはスラム地区の物理的環境だけであるにもかかわらず、結果としてそのスラム地区の住宅が、住民自身の手によって自主的に改善されることを想定しているのである。スラム改善策によって、バンコクのスラムの多くでは、歩道が舗装され、排水路が設けられ、街灯、拡声器、消火器などの設置が行われた。今日バンコクのスラムを訪れると、スラム内の道路や排水路などが、この20年あまりの間はかなり改善されたことが一目でわかる。しかし、物理的環境を改善しても、住民自身の住宅改善が促進されたり、スラム住民の所得の向上にはあまりつながらなかった。その意味では経済的問題、社会開発面、住宅の改善はスラム改善策にとって残された課題であったといえる。

スラム改善策が行われる以前の1970年代から、いくつかのスラムではNGOによる活動が行われていた。しかし80年にバンコクのスラムで活動していたNGOは、海外のNGOの支部を中心に6団体で、対象となっていたスラムは10に満たなかった⁽⁵⁾。90年代にはいって活動は活発になっており、スラムだけを対象に活動を行っているNGOが12あり、現在100以上のスラムにおいてなんらかのNGOの活動が行われている⁽⁶⁾。現在NGOがスラムで行っている活動の特徴は、職業訓練、事業資金の貸付、教育、麻薬問題や高齢化対策など、スラム改善策では解決されなかった社会開発と自助努力の重視である。そのため、住民自らが問題を発見し開発方法を考えていくための住民組織形成を基礎とすることが多い。

2. 住民組織の変化

以上のような対スラム政策の変遷を見てみると、過剰都市化期の対スラム政策から、新中間層が増加してきた都市化期の対スラム政策へと内容が変化し、それにとまって住民組織の意味づけが異なってきたことがわかってくる。バンコクにおける対スラム政策の大きな流れは、スラム発生増加期にみられる撤去、移転型から、都市でのスラム住民の定着にしたがって居住環境整備型へ転換した。都市生まれのスラム住民が増えてきたようなスラムの成熟期になって、単に住宅政策としてだけでなく、住民の生活改善全般に踏み込んでいく必要に迫られている。

ここまで述べてきたような対スラム政策に対応した住民組織の変化は、表1のようにまとめることができるだろう。スラムが発生し、スラムに対して撤去が行われていた頃の住民組織は、住民の生活のための互助的ネットワークと、撤去に対抗する闘争的組織であった。タイで対抗的組織が形成されるときには、しばしばNGOが支援することがあった。スラムの定着期にはいりスラム改善策がとられるようになって、プロジェクトを促進するための協力型組織が作られるようになった。近年みられる傾向は、スラム改善策と同様、

表1 スラムにおける住民組織の特徴の変化

スラム 発展段階	対スラム政策	住 民 組 織 の 型	住 民 組 織 の 活 動 目 的
発 生 期	—	伝統的互助的組織	生活の支え合い、農村とのネットワーク
増 加 期	撤去移転策 改善事業	対抗的闘争的住民組織	居住確保
定 着 期		プロジェクト協力型組織	環境改善とその維持管理
成 熟 期	コミュニティ開発	住民自治型住民組織	社会参加、住民自治、行政との連携促進
成 熟 期	社会開発	自助的開発型住民組織	社会開発、自助努力、問題発見

(出所) 筆者作成。

行政による組織化であるとはいえ、住民自らの自助的開発を目的とした、自治型、開発型であることが特徴であるといえよう。

農村からの過剰労働力の大量流入によってスラムが拡大していた過剰都市化期には、スラムは都市下層民にとって、都市での社会的上昇のための場所である側面があった。この時期は住民の伝統的互助組織が、スラム住民の都市での生活を支える働きをしていた時期でもある。都市に流入してきた住民たちは、自らのネットワークと生活互助によって都市での生活を生き抜いていった。不足する人的資源や資金的援助は出身農村とのつながりで補う面もあった。

バンコクにおいては、寺社用地や民間所有地スラムが相対的に多く、公共用地を不法に占拠しているスクウォッター地区が少ない。そのため、撤去移転策に対抗する紛争が広範に広がることがなかった。そのことは、住民が行政当局に対して対抗的な住民組織を形成して、住み続ける権利を獲得するような運動になった例が少ないことに表われている。

新中間層が増加してきた今日の都市化状況のなかでは、スラムの社会経済的地位は相対的に低下しているといわざるをえない。スラム住民と新中間層住民との経済的格差は二重の意味で拡大する。一つはすでに述べたように、低所得者も収入は増加しているが中高所得者はそれを上回る伸びをしていることによる。もう一つは、スラム住民のなかでも経済的成功を収めた者はスラムを脱出し、スラムにはより経済的に低い層が残ってしまうことによるものである。近年の経済的不況は、スラム住民にとっては失業問題につながりやすい。さらに麻薬、エイズなどの社会問題が深刻化している。スラム発生期に移住してきた住民はすでに高齢化し始めた。対スラム政策が、住宅政策としての居住環境整備だけにとどまらなくなっているのである。さらに、都市でのスラム問題が発生から30～40年を経過し、スラム生まれの世代の住民が中心となってきた今日では、農村とのつながりで補強された伝統的互助的組織の力も落ちてきている。スラム住民のかかえる問題の質的变化に住民組織のあり方も対応していかななくてはならない。

スラム住民のような今日の都市下層の人々の生活支援に必要なことは、都市インフラである社会資本整備に加えて、住宅の改善と所得水準の向上と経済的自立の援助、社会問題への対応を含む社会開発であろう。1970年代以降のスラムの増大は都市における社会開発の必要性を明らかにしてきた。タイにおける対スラム政策の流れは、スラム撤去からスラム改善策へと転換してきたが、具体的な事業の内容は、都市的インフラの整備に重点をおいてきたとよい。そのなかで作られてきた住民組織は、そのプロジェクトをより効果的に実施する受け皿としての組織、すなわち「プロジェクト協力型」である。このような組織の主な目的は環境改善事業の円滑な実施とその維持管理におかれていた。

1990年代にはいってみられるようになったのは、社会開発を支える仕組みとしての「自助的開発型」の住民組織形成をめざす動きである。第1はバンコク都によるコミュニティ委員会（カナ・カマカーン・チュムチョン）の制度化である。第2は、都市コミュニティ開発事務局（Urban Community Development Office: UCDO）の設立である。これは、社会開発の重要性を主張してきたNGOの動きを受けて92年に設立されたもので、経済自立や住宅改善を支援する基金である。地域コミュニティ単位に貯蓄組合を作ることで住民の組織化を図り、住民が起案するプロジェクトに貸付を行う仕組みである。さらに第3点として、近年のNGO活動における行政との関係変化を指摘しておきたい。第3節においては、これらの二つの住民組織形成の試みについて紹介しつつ、今後の住民組織のあり方について検討したい。

第3節 スラム開発に関する住民組織形成の試み

1. バンコク都によるカナ・カマカーン・チュムチョンの制度化

バンコク都によるコミュニティ開発は、地域コミュニティ住民の生活の総

合的な開発という意味合いで、スラム地区を対象にスラム改善策の一環として1978年頃から行われてきた。前述のようにNHAとの間での分担により、バンコク都では社会福祉課が担当し、住民組織を作り、公衆衛生や福祉活動を行ってきた。具体的には、薬を配布しての地域保健活動や衛生教育、失業対策としての職業訓練などである。NHAのスラム改善策のなかで作られるプロジェクト協力型の住民組織とメンバーとしては重なっているが、活動の連携は必ずしもうまくいっていなかった。

バンコク都条例に基づくコミュニティ開発プロジェクトは、コミュニティ開発をスラムだけでなくすべての地域に広げるものである。バンコク都のコミュニティ開発課が中心となって住民組織の形成を促進する。バンコクコミュニティ開発条例は最初1985年に制定されているが、本格的に事業が開始されたのは、91年の改正条例に基づいてである。バンコク都にコミュニティ開発課が設置されたことにより、コミュニティ開発事業は都の事業となった。バンコク都のコミュニティ開発課では地域コミュニティを「チュムチョン」と総称し、住宅環境と住宅密度によって六つに分類している。

(1) スラム地区 (chumchon eeat)

1ライ (1ライは0.16ヘクタール) 当たり15軒以上が目安、住宅環境が悪い。

(2) 郊外住宅地区 (chumchon chanmuang)

郊外区で低密度だが居住環境整備が必要。

(3) 分譲住宅地区 (mu-baan chatsan)

民間によるゴミ収集や排水、道路整備あり。

(4) 公団住宅地区 (ke-ha chumchon)

NHAによるゴミ収集や排水、道路整備あり。

(5) 一般住宅地区 (chumchon muang)

1ライ当たり15軒に満たないもの。

(6) その他

上記以外でバンコク都がチュムチョンと認めたもの。

この分類は、主に居住環境整備の必要性の違いによっており、「チュムチョン」の形成を通じてのコミュニティ開発の目的の一つは、居住環境整備におかれているといえよう。すなわち、コミュニティ開発事業は、スラム改善策の流れの延長上にあり、広範囲の都市環境整備を目指しているのである。以下に述べる活動内容からみても「チュムチョン」の設置は、さまざまな居住環境整備を行うための基本単位となっている。

「チュムチョン」の形成は以下のような手続きで行われる。チュムチョンの申請、認可には、30世帯以上の加入世帯数が必要である。コミュニティ開発員は申請に基づいてその地区の調査を行い、範域を決めて線引きを行う。この際、線引きをした範域内の住民がすべてチュムチョンのメンバーになることを強制されるわけではない。チュムチョンのメンバーになったことによって会費などを徴収されるわけではない⁷⁾。この範域外に居住していても活動をともしることができるが、コミュニティ委員(カマカーン・チュムチョン)の選挙権と被選挙権はない。チュムチョンの大きさは100戸から大きなものでは1000戸を超えるものもあるが、200～500戸が中心となっている(Samnak phatana chumchon Krungthep Mahanakhon [1994, pp. 36-78])。

各チュムチョンはメンバーのなかから選挙によってコミュニティ委員(2年任期)を選出する。140世帯未満のチュムチョンは7人、20世帯増加ごとに1人ずつ増員することができるが、合計で25人を超えてはいけない。選ばれたコミュニティ委員は、そのなかで、コミュニティ委員長、副委員長、書記、会計、庶務、広報、その他の役割の担当を決める。コミュニティ委員はそれぞれのチュムチョンで、月1回ぐらい委員の会合を開き「チュムチョン」内の問題について話し合う。

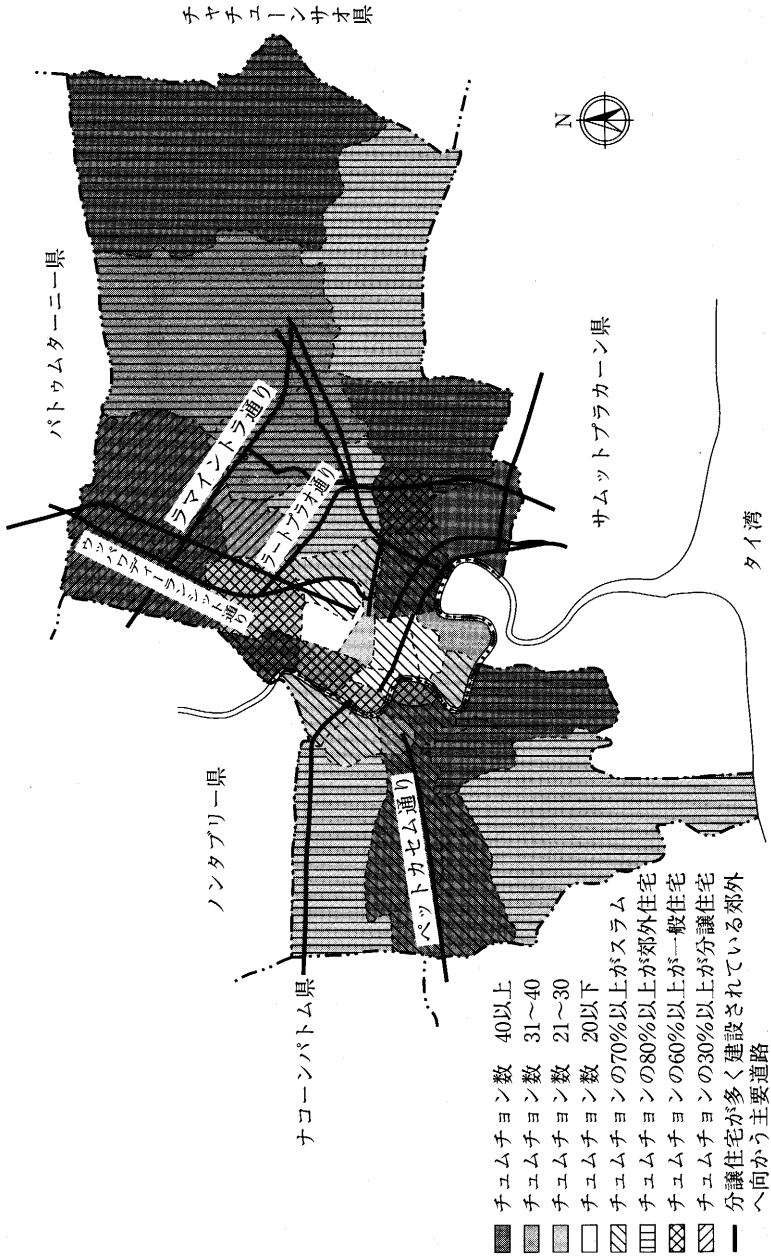
以上のような手続きを経て設置されるのがコミュニティ委員会(カナ・カマカーン・チュムチョン)である。この委員会設置の目的は、住民の自助と参加のもとにコミュニティ開発を行うことにある。住民の自治の基盤として位置づけられているが、関係機関との調整を委員の任務の一つに含んでいるなど行政の末端組織としての機能をもつ側面もみえる。

月に1回、各区役所では区内のコミュニティ委員の代表を集めた会合が開催される。各チュムチョンから2名程度の代表者が出席し、各チュムチョンの問題を持ち寄って話し合う。この会合には、コミュニティ開発課だけでなく地区の環境改善にかかわる他の関係部署の職員も出席する。会合では、各チュムチョンから持ち込まれた問題について話し合い、どのようなプロジェクトが必要であるかを議論する。後に述べるUCDOも、この会合の場を利用して指導員を送り、貯蓄組合を形成してプロジェクトに対する貸付を申請する仕組みを説明し、勉強会（ワークショップ）への参加を呼びかけている。行政にとっては住民の意向を汲み上げる場として位置づけている。住民の側からはチュムチョン内の問題を行政に訴える場である。会合の際、区役所から1チュムチョンにつき2名まで1人200バーツの謝礼が交通費として支給されるが、それ以外の謝金は支払われず、コミュニティ委員はボランティア的な役割である。実際、公務員などがこの任務を負う例も多く見受けられる。

コミュニティ委員は、チュムチョン内の問題を検討しプロジェクトを立案し活動を行う。活動の内容は、ゴミ処理、地域内美化、水道、地区内道路整備、電気、電話などにも及ぶ。また、チュムチョンの文化の向上やまとまりを高めることが条例に含まれているが、お祭りや季節行事も行う。コミュニティ意識と範域を明確化するためにチュムチョンの入り口にプラカードをたてることもある。活動内容として目立つのは、保育所の開設（バンコク都内で97カ所）や住民金融への補助である。しかし、実際にプロジェクトを獲得し実施しているのはスラムに分類されているチュムチョンが多い。これまでのスラム改善策のなかで行われてきた生活共同あるいは事業援助の流れのなかにある。

チュムチョンの形成状況を見てみよう。チュムチョンの数は、1994年のデータでバンコク市内に1246区、その居住人口は約120万人になる。人口規模では、バンコク都人口の5分の1強を占めることになる。このうち都条例に基づくコミュニティ委員会が選出されているのは82%、なんらかの住民委員会があるところが18%である（図1）。

図1 バンコクのチュムチュオン形成状況



(出所) Sarnnak nayobai lae phen [1994] などをもとに筆者作成。

中心部（内区）ではチュムチョンが形成されているのはスラム的な地区で、旧市街など一般住宅地域にはほとんど形成されていない。今までのスラム改善策のなかで形成されてきた住民組織がコミュニティ委員会として再編成された地区が多いことを示している。一方郊外区では、かつての村落（ムー・バーン）を単位としてチュムチョンが形成されている。これらのチュムチョンの基盤は、郊外区が都市化される以前の村落である。形成状況からみると、新たな都市コミュニティの形成としてはまだ始まったばかりとみるべきであろう。実際にチュムチョンが活動しているのは、道路整備や上下水道、ゴミ収集など都市的社會資本が不十分な地区であり、スラムや郊外地区がその整備の受け皿としチュムチョンを形成していることが多いと考えられる。

コミュニティ委員会（カナ・カマカーン・チュムチョン）の制度化はスラムだけに限ったものではなく、すべての階層を対象にしている。しかし、チュムチョンの分類によって実際に行われる活動にはかなりの開きがあることになる。中間層住宅である分譲住宅では地域内の保安が最も重要な課題となる一方、スラム地区チュムチョンや郊外チュムチョンでは不足している都市的社會資本整備が中心となるプロジェクトである。

したがって開発業者によって地域保全サービスが提供されているような分譲住宅ではコミュニティ委員会設置の必要性が低くなる⁽⁸⁾。一方で、スラムや都市環境の整っていない地区では、コミュニティ委員会を設置し、積極的にプロジェクトを獲得することが地域コミュニティの環境改善につながるのである。

コミュニティ開発の年間予算は1995年度で2億2000万バーツ、バンコク都予算の1.5%である。これを38区に分配する。各区に分けられる予算のうち、コミュニティ開発員などの人件費を除いた残りがプロジェクト費としてさまざまなプロジェクトに向けられる。実際の運用は各区役所で行われている。

カナ・カマカーン・チュムチョンの制度は形としては都市自治の基礎単位の明確化であるが、内容は居住環境整備である。現在のところ制度の目的と実際の活動の間にはかなりのずれがある。しかし、いずれにしてもカナ・カ

マカーン・チュムチョンの制度化には二つの意味を付与することができる。第1に、「チュムチョン」という地域コミュニティが行政によって設定されたことで、都市においても自治の最小単位が明確になることである。このことはこれまで都市住民にとってあいまいであった自治の基盤になりうるからである(松蘭 [1997])。地区の社会的経済的状况によって問題は異なるとはいえ、住民自治の基盤が作られることは評価してよい。たとえそれが、行政主導による住民の組織化である点を差し引いても、地域コミュニティの範囲と成員の明確化は自治の出発点としての意味はある。

第2に、コミュニティ開発において、住民が立案するプロジェクトによって地域の環境改善がなされる道筋が明らかになることである。スラムや郊外チュムチョン以外の地域にとって居住環境整備プロジェクトの必要性は現在のところ相対的には低い。都のコミュニティ開発課もゴミ処理や地域内美化など、プロジェクトの面ではスラムに重点をおいていることが明らかである。しかし、これからの都市問題では、生活環境の変化による地域問題はすべての地域で発生するであろう。例えば、地区の近くに高速道路が建設される問題や、交通渋滞が原因の環境問題、ゴミ処理場などの施設建設をめぐる問題などである。このような問題の際にも同じ手続きが可能であることが、コミュニティ委員会を作って活動しているチュムチョンでは明らかになる。

地域環境の改善を主要な目的として、自治の単位、手続きの明確化の面で制度化されたコミュニティ委員会であるが、スラム住民に限って考えてみると、環境改善だけでは彼らの直面している問題である経済的側面の援助や住宅そのものの改善については、あまり期待できるものではない。スラム住民にとって必要であった、経済的改善を支援する組織を自助的開発型組織として具体化したものが、次項で述べるUCDOである。

2. UCDO (Urban Community Development Office) の設立とその活動

都市コミュニティ開発事務局 (Urban Community Development Office:

UCDO)は1992年2月、第7次社会経済開発計画のもとにNHAから独立して民間非営利団体として設立された。目的は、都市貧困層の生活改善と組織的能力を高める開発プログラムを、バンコクだけでなく全国の都市部で実施することにある。地域コミュニティを基盤にした貯蓄組合を設立し、住民のネットワークを作り強化する活動を行う。このような活動を通じて、住民がスラム地区の問題に取り組む財政的組織的基盤を援助することを目指すのである。さらに、これらの活動の過程においては、NGO、学者知識人、他の住民組織などと効果的に連携できるようにすることが目標となっている。

住民にとって最初の活動は、地域コミュニティを基盤とした貯蓄組合の設立である。貯蓄組合の設立にあたっては、UCDOの指導員が各区役所で開かれるカナ・カマカーン・チュムチョンの会議に出ていって説明をし、各チュムチョン単位で組合を設立するよう促すことが多い。基本的にはチュムチョンのような地域コミュニティが組織化の単位であるが、任意加入を原則とし、またニーズの共通するタクシー運転手組合など職業を特化することもある。

UCDOの具体的な活動内容はスラムをはじめとする貧困層の住民の所得水準の向上、居住地区の環境改善、住宅の改善の三つが主なものである。第1の所得水準向上のためには、自営業の開始や拡大のための、初期投資や設備投資に対する低利ローン、職業訓練を受けるための低利ローンなどがある。また、事業の経営、事業組合の設立や投資に関する相談も受ける。また、現在の家計を援助するため、高利の借金の返済や学費などに対する資金貸出しを行い、借金の借換えを促進する。

第2の居住地区の環境改善として、水道、排水路、保健所、道路、街灯などの建設と修理を行うことができる。これらはこれまでのスラム改善策やバンコク都によるカナ・カマカーン・チュムチョンを通じたプロジェクトでも可能であった。加えて、緑化や児童公園の設置、地域コミュニティ単位の経済活動をすすめる公共スペースの設置なども行うことができる。

第3の住宅改善については、不法占拠している土地の購入や、新たな土地購入とインフラ整備のための低利ローン、現在の住居を改善するための低利

表2 UCDOの貸付種類

種 類	目 的	利率, 返済期間
借換え資金	貯蓄組合単位で個々人のメンバーに学費, 借金返済などの貸出し	10%/年 3年以内
事業資金	個人あるいはグループの事業投資	8%/年 5年以内
住宅資金 (プロジェクト)	スラムの土地購入や撤去にともなう住宅建設	3%/年 15年以内 (6,000ドル以上) 8%/年 15年以内 (6,000ドル未満)
住宅資金 (プロジェクト以外)	家の増築, 改築, 修理	10%/年 15年以内

(出所) UCDOのパフレットやヒアリングをもとに筆者作成。

ローンがある。これらを通じて住民は、現住地に対する安定性を確保し基礎的インフラの整備を行うことができる。

貯蓄組合を設立すると、組合員のグループは貯蓄額の10倍以内で貸付を受けることができる。また、貯蓄組合は、UCDOの利子に2～5%加えて組合のメンバーに貸し出すことが可能である。利用可能なローンの種類は表2のとおりである。貯蓄組合を設立し、それを基盤として自助的開発を促す貸付を行う仕組みは一つの戦略である。目的の基本は住民組織の強化におかれているのである。

UCDOの指導員は住民組織を支援することと、その組織運営の訓練が主な仕事である。まず、住民が貯蓄組合を設立するのを支援し、貯蓄組合の会計や運営の仕方を指導する。コミュニティ開発や財政の相談に応じながら、実践を通じてスラム住民が学ぶことを目指す。その過程では他の住民組織や区役所、NGOや他の機関との提携をすすめ、ワークショップ(勉強会)なども行う。さらに、開発プロジェクトのための予算計画作成や技術訓練を行い、貸付申請書の作成に関する相談にも応じる。これらはすべて、参加型コミュニティ開発計画の一環として位置づけられるものである。

表3 UCDO貸付に対する申請状況

(単位：件，組合)

	借換え資金	事業資金	住宅資金	申請組合数
1995	30	50	37	62
1996	42	66	50	80

(出所) UCDO, *Annual Report 1996*, pp. 33-37.

経済的支援としての自営業資金の貸付，職業訓練，住民組合企業の支援に加えて，高利の借金で悪化している家計を支援するための，借換え資金の貸出しが含まれていることが重要であろう。また，住宅支援も住宅改善資金としてさまざまな利用方法がある。このような形で貸付を申請して承認されたのは，1995年度に62組合，96年度には80組合となっている(表3)。ほとんどの貯蓄組合が二つ以上の種類の貸付に申請している(UCDO [1997b])。

UCDOは，1992年に6人の職員で事務所を開き，94年には人員を50人に増強，96年には100人に増やしている。当初資金5000万ドルは政府予算から拠出された。96年末に総貯蓄額は1370万ドルとなり，資産も3700万ドルとなっている。貯蓄組合数は93年9月の68から94年に164，95年に265，96年には355と増加してきた。97年2月時点での貯蓄組合数はバンコクだけで396組合(全国では616組合)，1246(全国では2120)の地区に広がっており，総加入者数は2万4000人あまりとなっている。メンバーの貯蓄額も，93年9月に9400万バーツから始まり，96年9月には総額3億1700万バーツまで増加してきた。貸付は貯蓄組合を通じて住民組織に貸し出される形となる。現在進行中の貸付プロジェクトは103(全国では147)にのぼっている。認可されたプロジェクトの内容をみても，住宅改善のプロジェクトや所得向上プロジェクトへの応募が増加している。

設立から5年，UCDOはおおむね成功を収めているといえるだろう。貯蓄組合の形成から始めることで，スラム住民の経済生活の建て直しに着手することができる。多くのプロジェクトはまだ開始されたばかりで，スラムの社会開発にどの程度効果があるのかの評価はまだできない。UCDOの活動を通

じて形成される住民組織は、地域コミュニティを基盤として住民の自助努力を基礎とする住民組織ではあるが、プロジェクト先行型であるところから、そのプロジェクトが一定の成果が得られた後も、住民組織として存続するかどうかは課題となるだろう。

UCDOの活動についてはいくつかの問題点はあるが、タイにおいて地域コミュニティを基盤とした自助的開発型の住民組織形成が一応軌道に乗ったことが認められることが一つの成果である。スラム改善策やカナ・カマカーン・チュムチョンで取り込めなかったスラム住民の経済問題に対して一つの手段を提起したことは評価してよいだろう。また、スラムのような貧困層のコミュニティ開発において、UCDOがさまざまな主体（住民、行政、NGO、知識人）などの連携をとる役割を担っていることは意味がある。

3. NGOの活動とバンコク都プロジェクトや区の活動との関係

近年、タイにおいてはNGOの活動が活発化している。バンコクで活動しているNGOはタイ開発支援委員会（Thai Development Support Committee: TDSC）に登録しているものだけでも200あまりあり、そのなかでスラムだけを活動の舞台としているNGOも12ある。このなかには前述のUCDOも含まれている。1980年代前半と比べると、国内NGOが増加していることが目立つ。NGOの数の増大やNGO活動の活発化は都市中間層の増加と時期を同じくしている。新中間層は社会参加意欲が高く、社会問題の解決のために民衆組織の役割を重視する階層である（船津[1997]）。新中間層の成長は、NGO活動の背景ともなっている。

政府は第5次計画（1982～86年）の頃から開発戦略のなかでNGOとのかかわりをもつようになった。第6次計画（87～91年）期間中の農村開発におけるNGOの果たした役割の評価に基づき、第7次計画（92～96年）では、農村開発だけでなく、環境、女性、エイズなどさまざまな分野でのNGOの活動と連携をもっていくことが盛り込まれるようになっていく。

NGOの側からみると、スラムでの活動において、撤去策の頃であれば、NGOと行政の対スラム政策は対抗的なものであった。NGOは行政の行う撤去策に対抗する住民を支援し、住民の権利を主張することを助けた。スラム改善策が開始された後でも、10年くらい前までは主に環境改善に重点をおく政府や都のプロジェクトとNGOの活動は、内容も異なり連携をもつことも少なかった。最近になって、コミュニティ開発や社会開発が行政側のプロジェクトに盛り込まれるようになり、ここ数年は協調関係も出てきたとNGOの側では感じている。

例えば、NGOがコミュニティ開発を行う際に区役所のコミュニティ開発課と相談することが増加してきた。その相談内容には、区役所が行うカナ・カマカーン・チュムチョンを通じたコミュニティ開発事業と、NGOの行う開発事業との予算面での調整が内容として含まれることもある。さらにNGOが地区開発計画に主体的にかかわるような踏み込んだ事例もみられる。バンコク最大のスラム、クロントゥーイ地区では現在クロントゥーイ基本計画を策定中である。ここでは、この地区で20年にわたって活動を続けているNGO、プラティープ財団が、区役所とともに基本計画の策定に参加している。クロントゥーイ地区は、港湾局の土地に広がるバンコク最大のスクウォッターであり、多くの住民との意見調整のため、行政側が積極的にNGOと連携をとっている例だといえよう。

都やいくつかの区役所で筆者が行った聞き取りによれば、コミュニティ開発担当の職員や責任者は、NGOに対して以前に比べると一定の評価をするようになってきている。すなわち、NGOは住民のニーズを知っており、住民の声のまとめ役であると評価している。一方で、行政にとってNGOの活動にはさまざまな側面があり、ひとまとめに論じにくい。例えば、NGOが行う活動が、NGOに資金援助している団体や国の意向に左右されがちなこと、行政の開発政策と協調関係を取りやすい活動を行っているNGOとそうでないNGOがあることなどである。

今日、スラム開発において、NGOの活動と政府や地方自治体のプロジェク

トが協力して行う体制になったわけでは決してない。問題の自己発見、自立的社会開発などのNGOが唱えてきた自助的開発型の方法論を政策側が取り込むようになったと考えるべきであろう。行政がNGOとの連携や支援を唱えるようになったのにしたがって、NGOの側でも行政と対抗するのではなくパートナーシップを強調するようになってきている。行政側もUCDOのような組織を通じてNGOと行政や他の機関（寺院、民間、研究機関）との調整を積極的に進めるようになったといえるだろう。

おわりに

バンコクにおける対スラム政策において、計画のなかでは住民組織の重要性は常に指摘されてきた。しかし、さまざまな制度化の動きが出てきたのは最近である。

このような変化が生じた背景には、都市のなかでスラムのおかれている地位の変化と、対スラム政策の課題が物理的環境整備から住民の生活全般にわたる改善を内容とした社会開発へと広がってきたことがある。新中間層が増大する一方で、スラム住民との社会経済的格差が広がり、貧困、犯罪などスラムの社会病理的な側面が顕在化してきた。これに対応して対スラム政策において、環境整備だけでなく、住民の経済的社会的な生活改善を行う必要性が増してきたのである。加えて、限られた開発予算を有効利用するためには、住民組織の活用が不可欠になっている。すなわち、行政がスラム住民に対して、単に与えるのではなく、NGOが指摘してきたように住民の自助努力を引き出して開発を進めていくことが重要なのである。スラム改善策が作ってきたような、インフラ整備後の維持管理主体としてではなく、プロジェクトを立案できる自主的な住民組織である。

スラム改善策までの対スラム政策が、計画を立てた行政側が調査をしプロジェクトを立案実施していたのに対して、カナ・カマカーン・チュムチョン

もUCDOも住民側からの働きかけが地域改善の出発点になる仕組みとなっている。カナ・カマカーン・チュムチョンでは、区役所での会合へ持ち込むことで、UCDOでは貯蓄組合を作って住民自らが組織を作り、プロジェクトを立案して貸付を申請する形である。さらに、UCDOではこれまで対スラム政策で課題であった経済面の支援をする手段を準備したことが特徴である。

新中間層が増大するような都市化状況の変化とともに、スラムも都市生まれの住民が多数派を占めるような成熟期を迎えている。住民組織形成もこれに対応した形で変化していることになる。さらに、政府の活動とNGOの活動の一部に協調関係がみられるようになってきたことも重要である。スラム住民の住民組織形成においてNGOと政府とのパートナーシップを強調することは、ある意味でスラム住民が行政と政治的に対立することを防ぐともいえるだろう。一方で、コミュニティを強調する近年の動向は、新中間層のもつ理想主義に基づくイデオロギー先行の傾向があり、タイの都市地域コミュニティの伝統に根ざすものではないという批判もある。すなわち、住民の自助努力を強調するNGO活動に好意的な新中間層自体は、地域住民組織そのものには積極的ではないということである (Askew [1993, pp. 47-48])。事実、中間層住宅地である分譲住宅地域で住民組織が活発であったり、多くのカナ・カマカーン・チュムチョンが形成されているわけでもない。しかし、農村部では、行政によって農村開発のために作られた住民組織が、人々に浸透していく例も報告されている (重富 [1996, p. 20])。都市社会においても、カナ・カマカーン・チュムチョンやUCDOの貯蓄組合が、社会開発を目的とした新しい形の住民組織として根付く可能性はあるだろう。少なくとも、本章で検討したようなスラムにおいては、住宅政策からスラム住民の生活全般を改善する必要に照らして、有効であると考ええる。すなわち住民組織を形成して自助努力を引き出すことを通じて、所得の向上や居住環境の改善がなされる仕組みとして機能する可能性があるからである。

〔注〕

- (1) スラムは居住環境が劣悪な密集住宅地、スクウォッターは不法占拠者居住地区と定義される。スラムのすべてがスクウォッターであるとはかぎらない。タイの場合、居住環境の劣悪さの点から、まとめて「スラム」として扱われることが多い。タイではスクウォッターも含めて対スラム政策の対象となっているので、本章では、以下ではまとめてスラムと記述する。
 バンコクの場合、スラムのある土地は民間所有地61%、公用地25%、両者にまたがるもの14%である。民間所有地にあるスラムでは、地主に安い地代を払っているものも多い。まとめて「スラム」と扱われているもののうち、スクウォッターは11%、一部がスクウォッターであるものは8%である (Sorpon [1992, pp. 62-63])。
- (2) 1960年のバンコク人口は、現在のバンコク都の範囲であるプラナコーン県とトンブリ県の合計である。
- (3) 人口センサスの職業構成で算出すると、バンコクの労働人口のうち、専門技術職、管理職、事務職の従事者の割合は、1980年で合わせて26.2%、90年で31.7%である。90年を25～29歳層だけで見ると36.6%、30～34歳層で36.9%、35～39歳層で35.4%と若年層で高い。これら新中間層は、高等教育の普及とともに増加している、若い都市出身の住民層である (TNSO [1980, pp. 114-115], [1990, pp. 186-191], 松蘭 [1998])。
- (4) 本章では「地域コミュニティ」を、日本でいう自治会、町内会の範囲の居住区地域社会を指す言葉として用いる。タイでは、都市において居住区地域社会を指し示す適当な言葉がない。バンコク都では、後述するように「チュムチョン」を用いている。しかし、1980年代に外来語であった「スラム」を「密集チュムチョン」と言い換えた経緯もあって、一般には「チュムチョン」=「スラム」というイメージでとらえるタイ人も多い。
- (5) 1981年1月、TVC (Thai Volunteer Center)での筆者の聞き取りによる。
- (6) 1997年8月、TDSCでの聞き取りによる。
- (7) 一部徴収しているチュムチョンもある。
- (8) 分譲住宅地のカナ・カマカーン・チュムチョンでは、開発業者による保安サービスが停止したことを契機に形成された例もある (マリ・ケオマノータム「バンコクにおける地域社会開発政策の展開と地域住民組織——新興住宅地の動向を中心に」アジア社会研究会第7回研究大会報告, 1997年11月7日)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 大坪省三・高橋勇悦 [1995] 「都市町内会論の再検討——国際比較の視点から」(古屋野正伍・山手茂編『国際比較社会学』学陽書房)。
- 重富真一 [1996] 「タイ農村のコミュニティ——住民組織化における機能的側面からの考察」(『アジア経済』第37巻第5号, 5月)。
- 末廣昭 [1989] 「バンコク——人口増加・経済集中・交通渋滞」(大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市6 バンコク クアラルンプル シンガポール ジャカルタ』東京大学出版会)。
- 中久郎 [1991] 『共同性の社会理論』世界思想社。
- 橋本卓 [1995] 「バンコクの都市化と都市問題」(北原淳・赤木攻編『タイ——工業化と地域社会の変動』法律文化社)。
- 橋本祐子 [1989] 「バンコクのスラム」(新津晃一編『現代アジアのスラム』明石書店)。
- 船津鶴代 [1997] 「1990年代前半のタイの環境紛争」(西平重喜・小島麗逸・岡本英雄・藤崎成昭編『発展途上国の環境意識——中国, タイの事例』アジア経済研究所)。
- 布野修司 [1991] 『カンボンの世界——ジャワの庶民住居誌』PARCO出版。
- 穂坂光彦 [1994] 『アジアの街 わたしの住まい』明石書店。
- 松菌祐子 [1996] 「東南アジア都市社会の変動——バンコク首都圏の拡大と中間層」(『いわき明星大学人文学部紀要』第9号)。
- 松菌(橋本)祐子 [1997] 「タイにおける都市住民組織」(幡谷則子編『発展途上国の都市住民組織』アジア経済研究所)。
- [1998] 「就業構造と住民生活」(田坂敏雄編・大阪市立大学経済研究所監修『アジアの大都市〔1〕バンコク』日本評論社)。

〈外国語文献〉

- Akin Rabibhadana [1975], "Bangkok Slum: Aspect of Social Organization," Ph.D. diss., Cornell University.
- [1978], *Rise and Fall of a Bangkok Slum*, Bangkok: Thai khadi Research Institute.
- Amara Pongspapich and Nitaya Kataleeradbhan [1997], *Thailand Nonprofit Sector and Social Development*, Bangkok: Chulalongkorn University Printing House.
- Angel, Shalmo et al. eds. [1983], *Land for Housing the Poor*, Singapore:

Select Books.

- Askew, Marc [1993], *The Making of Modern Bangkok: State, Market and People in the Shape of the Thai Metropolis*, Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- [1994], *Interpreting Bangkok: The Urban Question in Thai Studies*, Bangkok: Chulalongkorn University Press.
- Chalongphob Sussangkarn and Yongyuth Chalamwong [1994], *Development Strategies and Their Impacts on Labour Market and Migration: Thai Case Study*, Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- Fuller, T. et al. [1983], *Migration and Development in Modern Thailand*, Bangkok: Social Science Research Association of Thailand.
- Jaturong Boonyarattannasontorn [1995], *Thai NGOs: The Continuing Struggle for Democracy*, Bangkok: Thai NGO Support Project.
- Khana Satharanasuksa Mahawitayalai Mahidon [1985], *Chumchon khet muang* (マヒドン大学公衆衛生学部『都市部のコミュニティ』).
- Korff, Rüdiger [1986], *Bangkok: Urban System and Everyday Life*, Saabrücken: Verlag breitenbach Publishers.
- “NGOs in the Year 2000” [1995], *Thai Development Newsletter*, No. 29.
- Paritta Chalernpow Konantakool [1993], *Urban Life and Urban People in Transition*, Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- Pasuk Phongpaichit and Chirs Baker [1996], *Thailand's Boom!*, Bangkok: Silkworm Books.
- Samnak phatana chumchon Krungthep Mahanakhon [1994], *Khomun chumchon Krungthep Mahanakhon* (バンコク都コミュニティ開発課『バンコクのコミュニティ状況』).
- Samnak nayobai lae phen [1994], *Sathiti Krungthep Mahanakhon 2537* (バンコク都都市計画課『バンコク都 統計2537』).
- Sheng, Yap Kioe [1992], *Low Income Housing in Bangkok: A Review of Some Housing Sub-market*, Bangkok: Asian Institute of Technology.
- Sorpon Pornchokchai [1992], *Bangkok Slums: Review and Recommendations*, Bangkok: School of Urban Community Research and Actions.
- [1993], “Housing the Urban Poor by Private Developers: The True Approach in Bangkok,” in Lilia Robles-Austraco and Nerissa Rubio-Hermosura eds., *Proceedings of the International Symposium on Urban Housing Issues on Environment and Technology*.
- TDSC (Thai Development Support Committee) [1995], *Sangkhom Thai* (『タイの社会』).

TNSO(Thailand National Statistical Office) [1980], *Population and Housing Census*.

——[1990], *Population and Housing Census*.

UCDO [1997a], *UCDO Update*, Newsletter of the Urban Community Development Office Thailand, Vol. 1-1, June.

——[1997b], *Raigan Pracampi 2539* (UCDO 「年次報告1997」).

——[1997c], *Khao chumchon*, Vol. 2-9, 2-10 (コミュニティ新聞).